

# 納付率向上に向けた戦略

### 納めやすい環境づくりの整備

**口座振替の推進**  
**口座振替割引制度の導入 (H17.4~)**  
 (口座振替率)

16年度末	17年度末	19年度目標
37%	40%	50%
651万人	660万人	

**任意加入者の口座振替の原則化 (H19.4~)**

**コンビニ納付の導入 (H16.2~)**  
 17年度利用状況 589万件

**インターネット納付の導入 (H16.4~)**  
 17年度利用状況 14万件

**クレジットカード納付の導入 (H18年度~)**

**税申告時の社会保険料控除証明書の添付義務化 (H17.11~)**

未納者

市町村からの所得情報

高所得層

中間層

低所得層

### 納付督促の実施

- 催告状(手紙) H17年度 3,967万件
- 電話 H17年度 829万件
- 戸別訪問(面談) H17年度 1,718万件
- 集合徴収(呼出) H17年度 2,004万件

度重なる督促にも応じない

・質の向上  
・効率化

### 強制徴収の実施

↳ 不公平感の解消と波及効果

	16年度	17年度
最終催告状	31,497件	172,440件
納付等	18,511件	43,248件
財産差押え	448件	2,697件

最終的に60万件実施可能な体制を構築

効率化により強制徴収へ要員シフト

### 電話納付督促の外部委託 (H17.4~数値目標設定)

面談による納付督促に成果主義を導入 (H17.10~)

市場化テストによる民間ノウハウの活用 (H17.10~)

全社会保険事務所単位で行動計画の策定・進捗管理(H16.10~)

### 免除などの周知・勧奨

免除や学生納付特例(学生の間保険料納付を猶予し後で納付できるしくみ)を周知・勧奨し、年金権を確保、年金額を増額

- ハローワークとの連携による失業者への免除制度の周知 (H16.10~)
- 若年者納付猶予制度の導入 (H17.4~)
- 免除基準の緩和・免除の遡及 (H17.4~)
- 申請免除手続の簡素化 (H18.7~)
- 多段階免除制度の導入 (H18.7~)
- 法定免除手続の簡素化 (H18年度~)
- 学生納付特例の申請手続の簡素化 (H19.4~)

### 事業主との連携

事業主からの情報提供及び保険料納付の勧奨等に関する協力 (H18年度~)

### 国民健康保険(市町村)との連携

未納者に対する短期の国民健康保険被保険者証の交付など (H19.4~)

### 社会保険制度内の連携

保険医療機関、介護保険事業者等、社会保険労務士に対し、関係団体から納付勧奨 (H.19.4~)、長期末納の場合は指定等を行わない (H20.4~)

### 広報・年金教育等

年金制度の安心感、有利性をわかりやすく伝え国民の不安を払拭

学生・生徒に対し、年金制度の意義等に関する理解を促進

ポイント制・年金カードの導入等、きめ細かい情報・サービスの提供

下線部は、今般法律等により新たに措置する事項